

【株式投資アカデミー】

年末相場はどうなる？

波乱相場を乗り切るためのテクニカル分析の考え方

Oct 19th, 2024

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

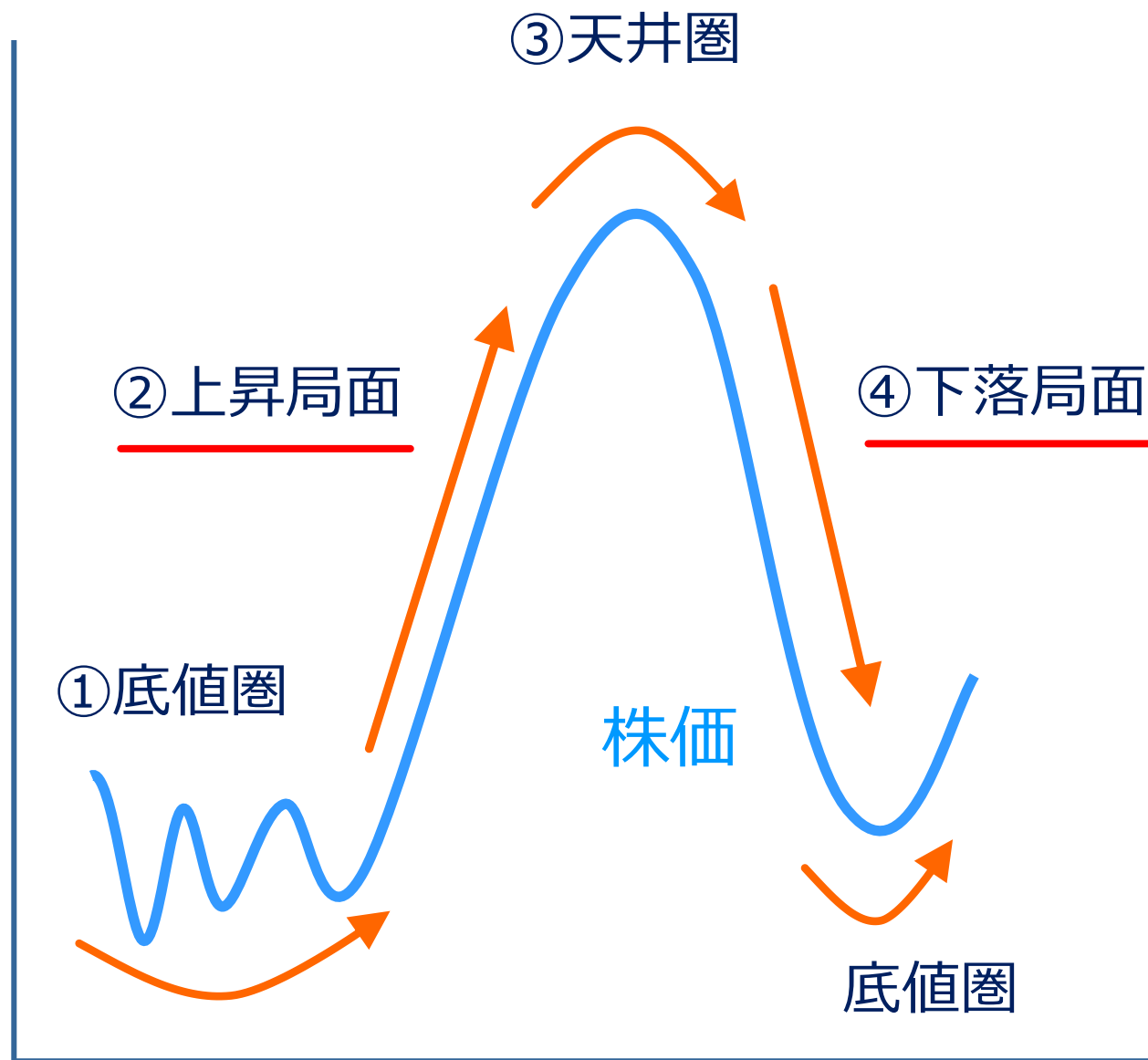
IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

■ テクニカル分析をうまく活用するための5か条

- ① テクニカル分析のキホンは「トレンド」と「節目」の意識
 - ・ 高値や安値を当てることではなく、トレンドや水準を掴んで取引で利益を得ること
- ② テクニカル分析の「サイン」は結論ではなく、分析のきっかけ
 - ・ サインが示している状況や、背景について理解することで売買判断の精度を上げる
- ③ 相場が動く場面には、「高いか安いか」と「強いか弱い」の2つ
 - ・ 「高いか安いか」…割と理性的。ファンダメンタルズやテクニカルサインが機能しやすい
 - ・ 「強いか弱い」…割と感情的。ムード先行 & 「行けるところまで行く」ことが多い。
- ④ 見通しを変えることに抵抗感を持たない
 - ・ 相場の局面の変化を見逃さないことの方が大切
- ⑤ 目指すのは「整備士」ではなく、「優良ドライバー」
 - ・ 「テクニカル分析の知識量の多さ ≠ 取引の上手さ」ではない

■ トレンドのステージ(局面)とサイクル



■ ①～④のサイクルを繰り返してより大きなトレンドを形成

上昇トレンド：② > ④

下落トレンド：② < ④

■ 利益ねらえる局面は？

- ・トレンドに乗る：「順張り」
- ・トレンドの転換を捉える：「逆張り」

⇒ **トレンドの「発生」・「強さ」・「転換」**



■ 相場のトレンドとテクニカル分析

■ テクニカル分析で重要なのは、「トレンドの転換」と「トレンドの強さ」

(トレンドを見るためのチェックポイント)

(1) 株価水準 … 直近高値(安値)、キリの良い株価、過去に取引が集中した価格帯

(2) ローソク足 … 線の形状や長さ、ローソク足どうしの組み合わせ

(3) チャートの形状 … 天井パターン、保ち合いパターン

(4) テンドライン

(5) テクニカル指標(トレンド系) … 移動平均線、ボリンジャーバンド など

(6) テクニカル指標(オシレーター系) … MACD、RSI、移動平均乖離率 など

■ テンドと同時に、「節目」への意識も重要

■ (1) 株価水準について …日経平均(日足・10/7時点)

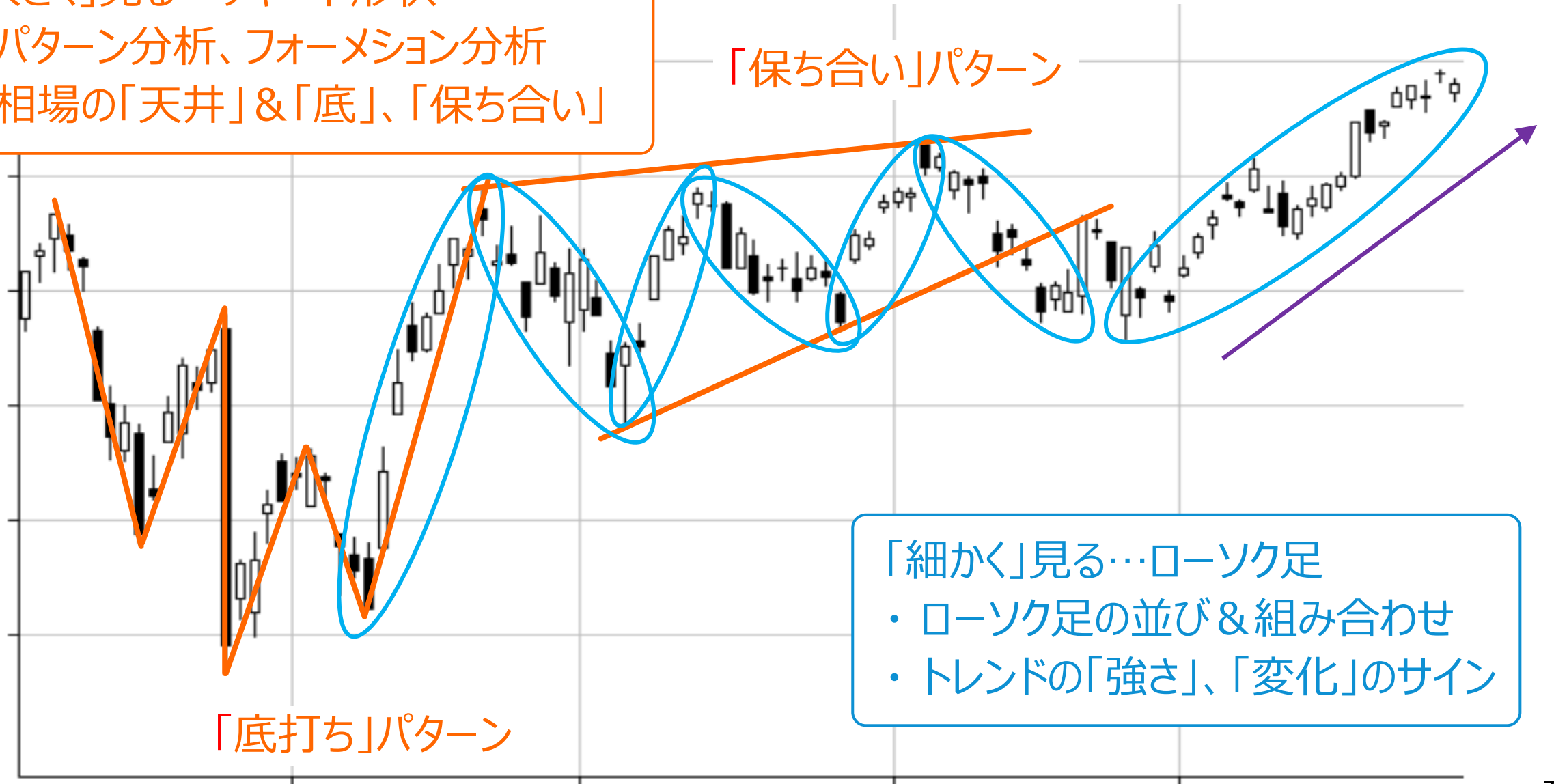


■ (2)ローソク足 & (3)チャートの形状について

「大きく」見る…チャート形状

- ・ パターン分析、フォーメーション分析
- ・ 相場の「天井」&「底」、「保ち合い」

「保ち合い」パターン



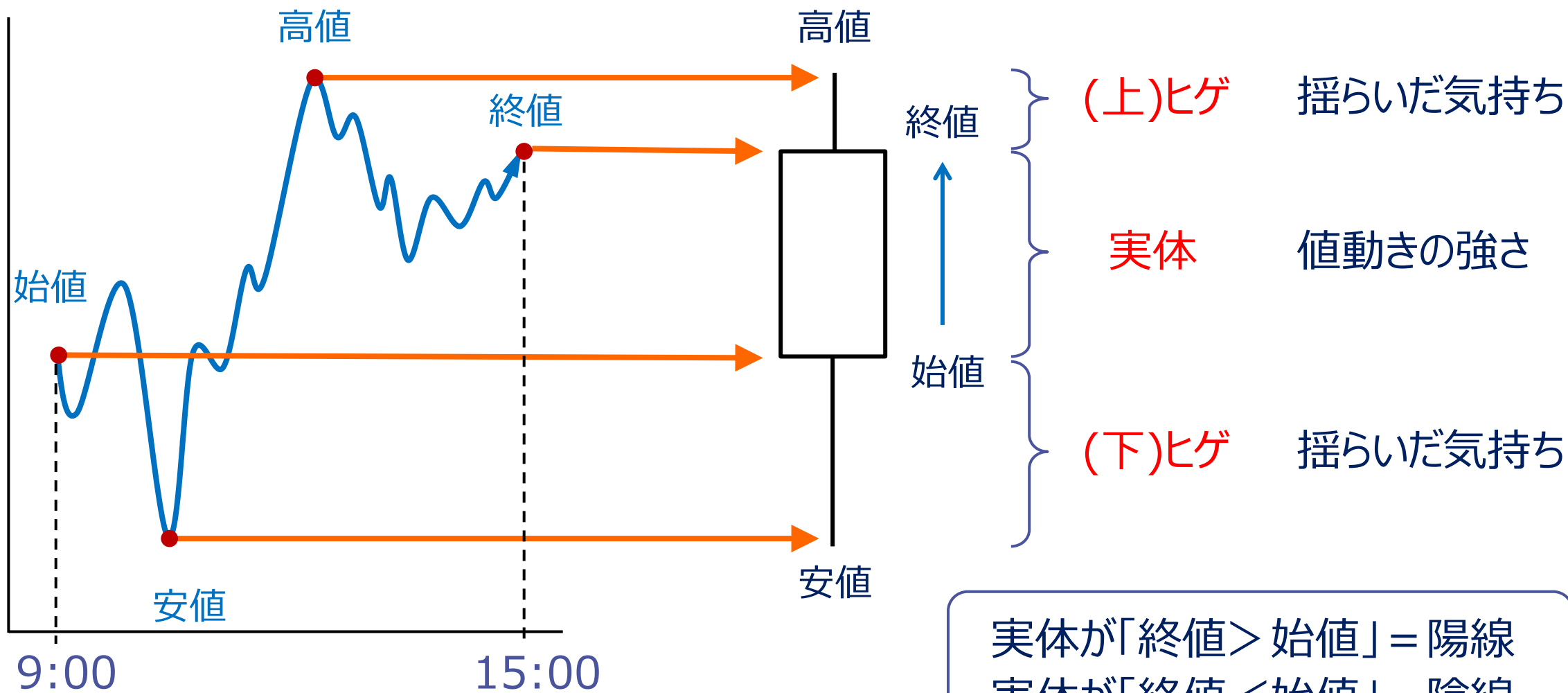
「底打ち」パターン

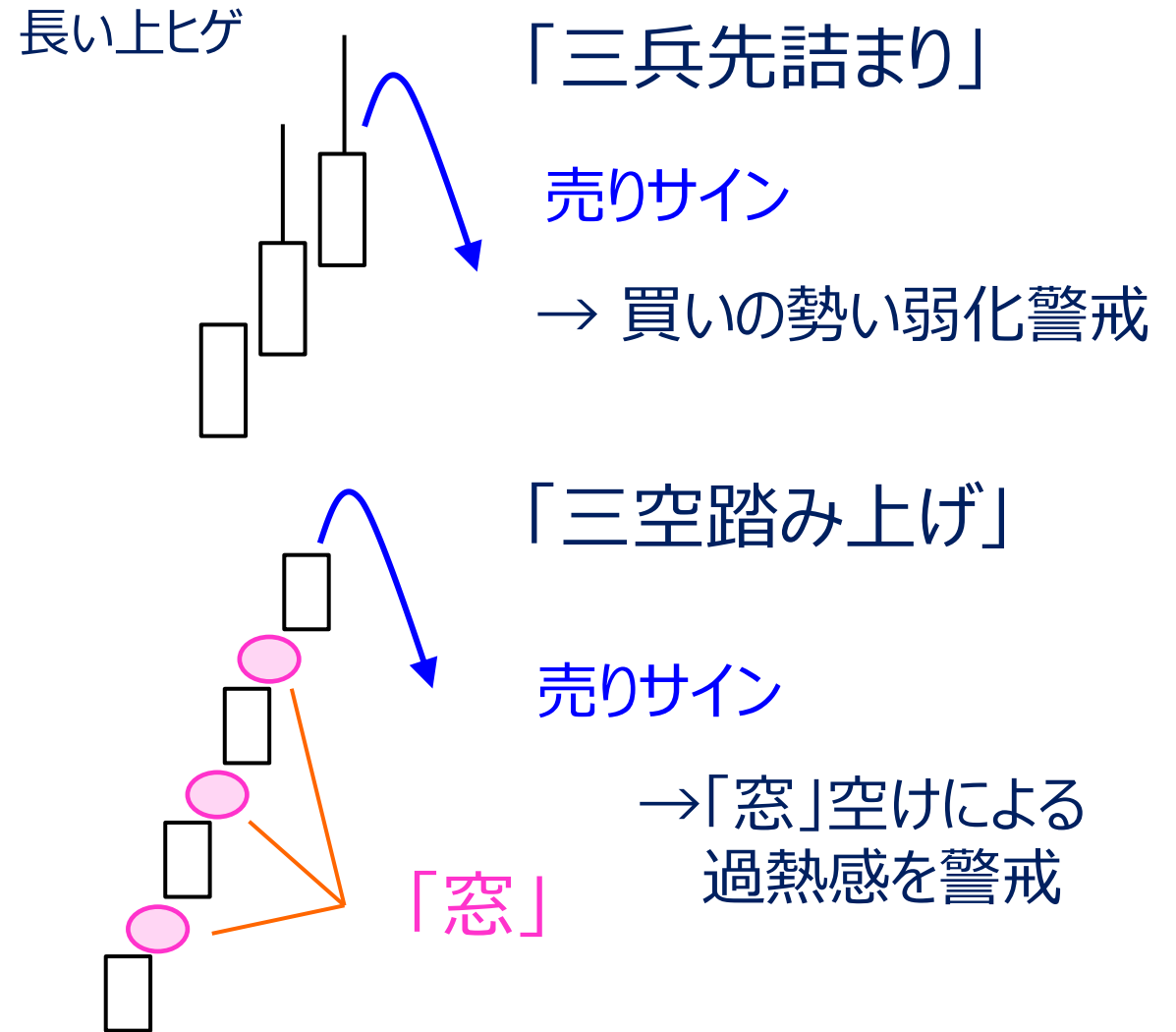
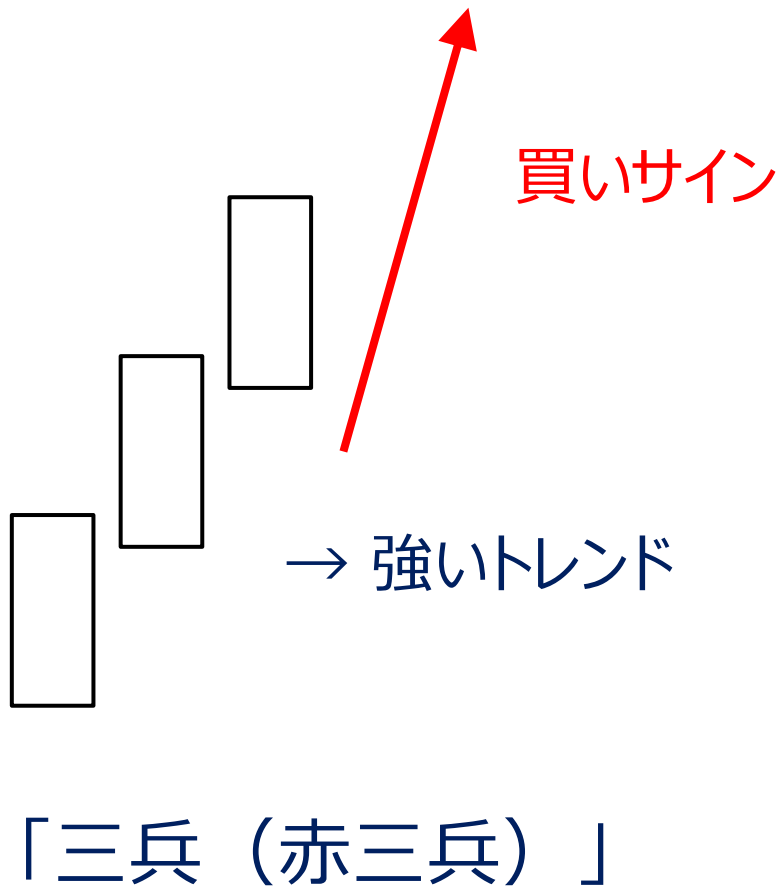
「細かく」見る…ローソク足

- ・ ローソク足の並び & 組み合わせ
- ・ テレンドの「強さ」、「変化」のサイン

■ (2) ローソク足について その1

<1日の値動き>





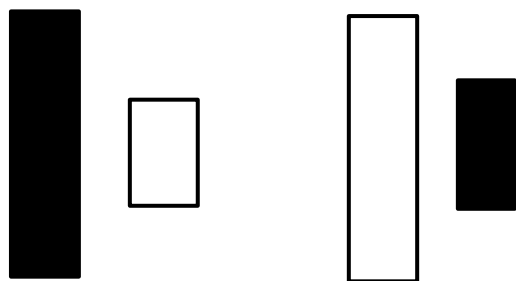
■ (2) ローソク足について その3 ～ 相場の天井や底で注意が必要な形 ～

<抱き線(包み足)>



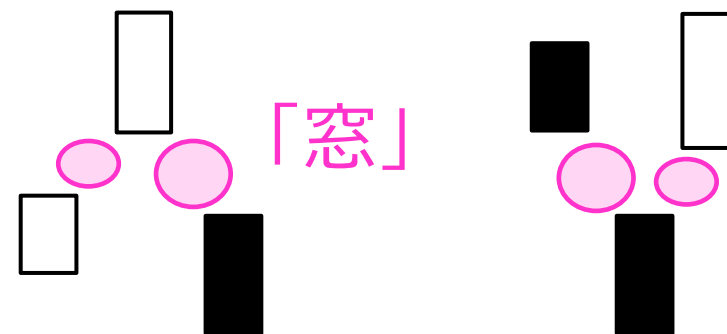
当日のローソク足が
前日分より大きく
包み込む格好

<はらみ線>



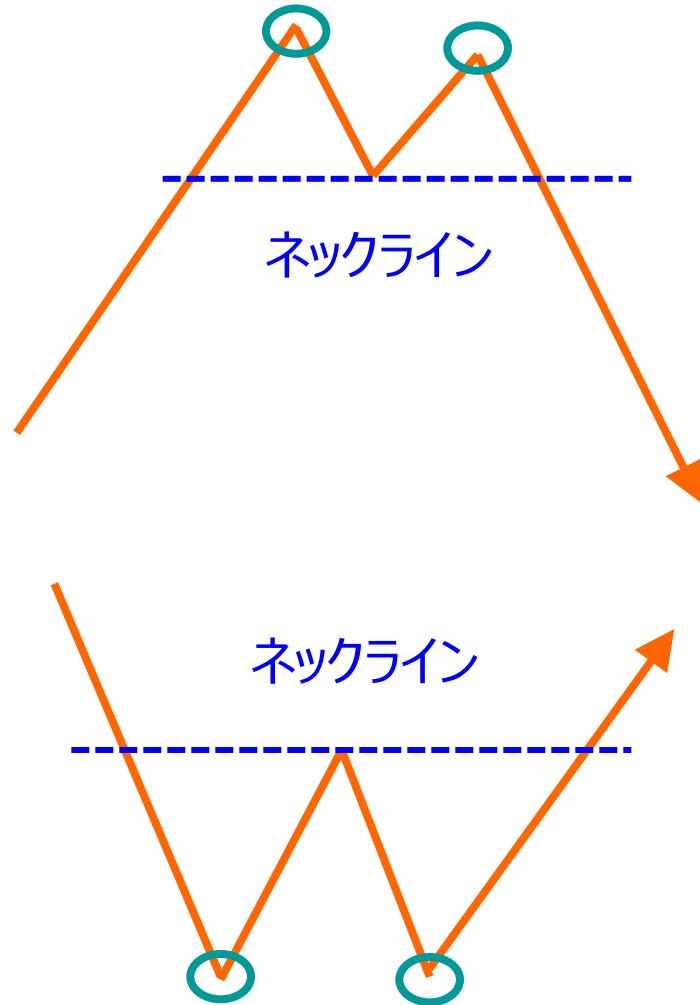
抱き線と反対に、
前日のローソクが
当日分を包み込む
格好

<アイランド・リバーサル>

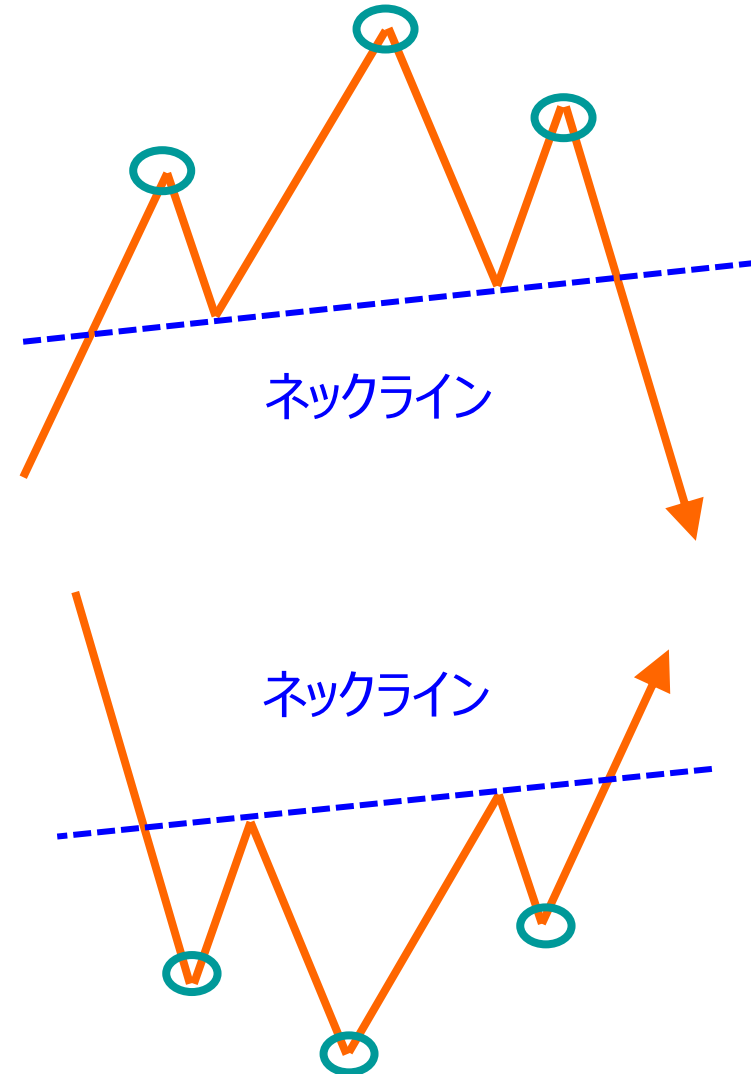


前後の「窓」明けによって、
真ん中のローソク足が
取り残されるように見える格好

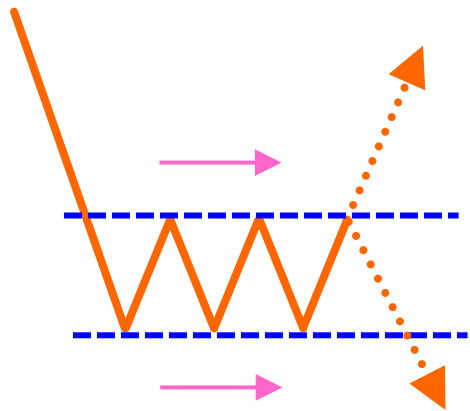
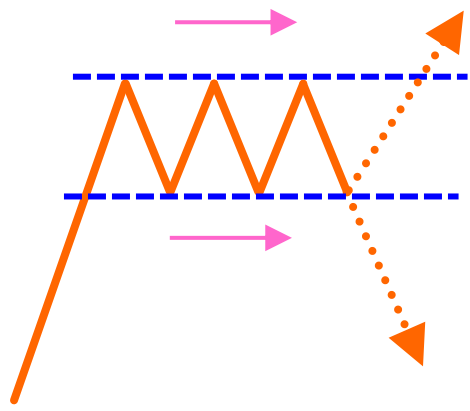
<ダブル・トップ(ボトム)>



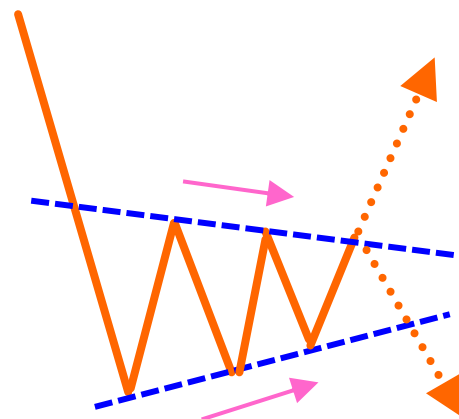
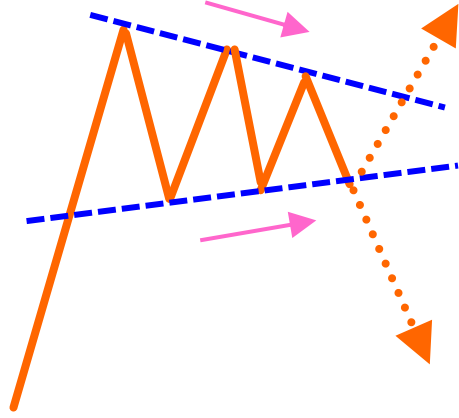
<トリプル・トップ(ボトム)>



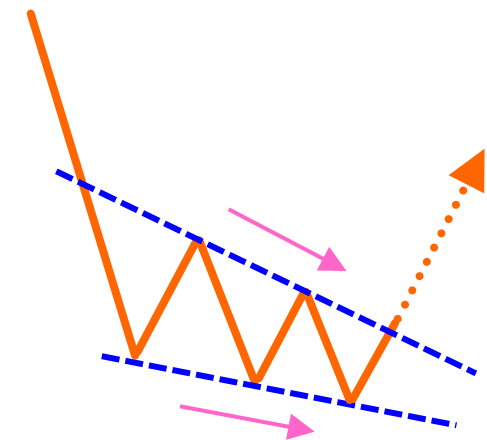
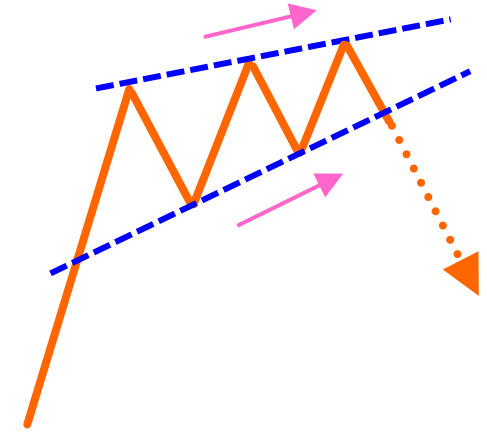
<レクタングル>



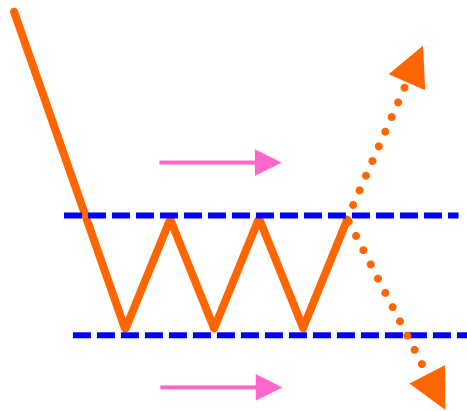
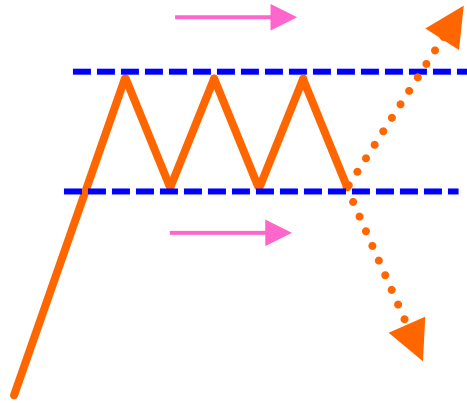
<トライアングル>
(三角もち合い)



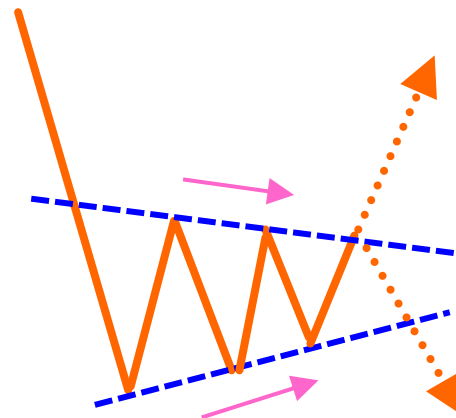
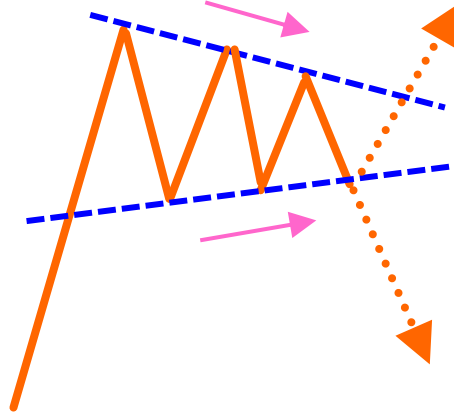
<ウェッジ>



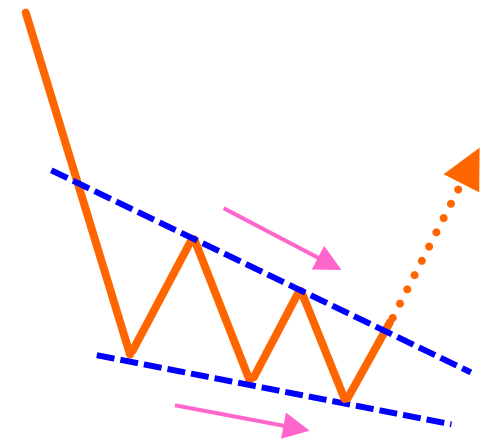
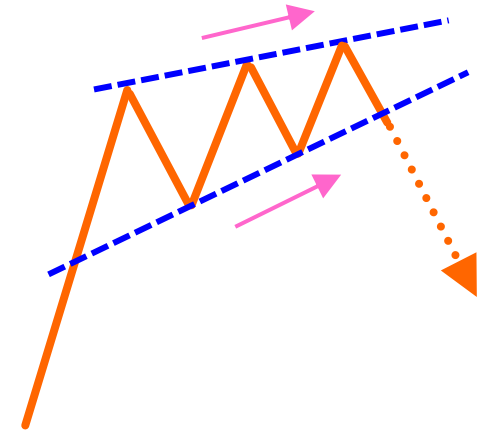
<レクタングル>



<トライアングル>
(三角もち合い)



<ウェッジ>



■ (3) チャートの形状 その3

～ ウェッジ型に注意 ～

<2021年のNYダウ日足>



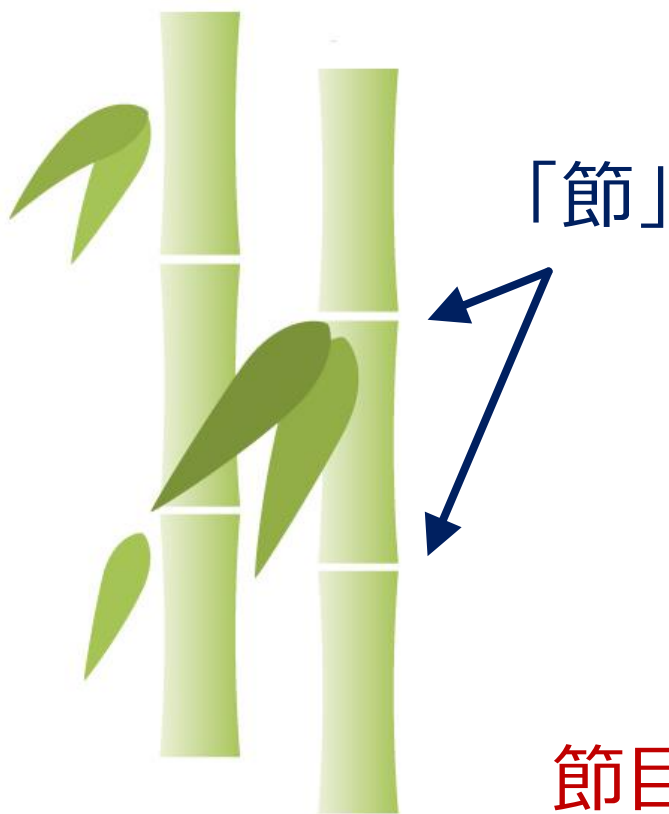
■ (3) チャートの形状 その4

～「天底」と「保ち合い」は表裏一体～

<2023年のNASDAQ日足>



■ 「節目」について



株価の上値や下値、トレンドの目安とされる水準

→ 多くの投資家が意識しやすいところ

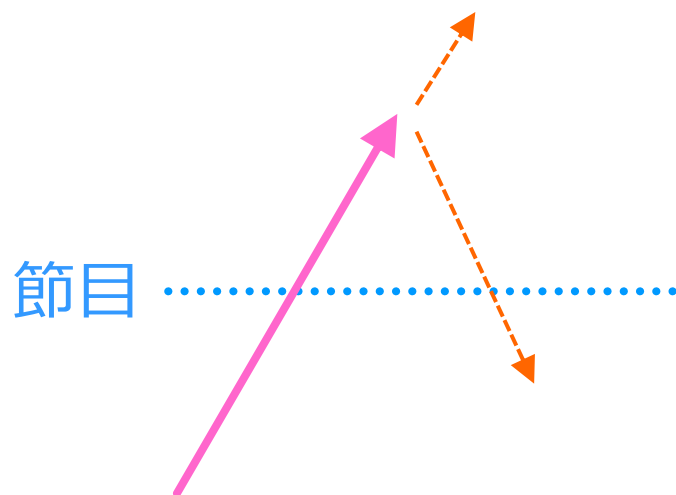
- 直近の高値(安値)、年初来高値(安値)
- キリの良い株価水準
- 過去のもみ合いやレンジ相場の上限(下限)
- トレンドライン
- テクニカル指標

節目 = 目安や目標 = サポート(支持)、レジスタンス(抵抗)

節目の突破 ⇒ 相場に勢いが出やすい

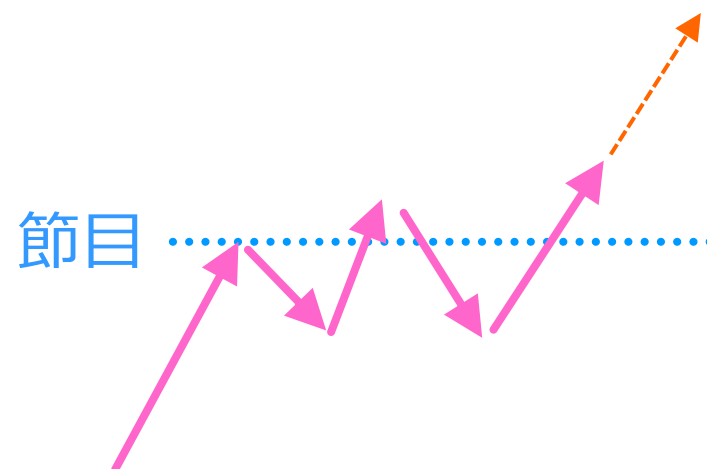
■ 「節目」の突破について ①

<一気に突破>



勢いよく突破した場合、さらなる
上昇加速も期待できるが、達
成感も出やすく、天井となる展
開に注意

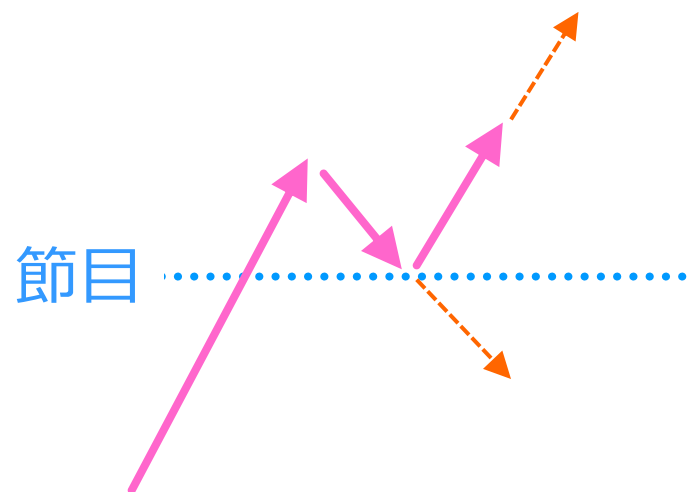
<もみ合って突破>



節目付近で上値が何度か抑え
られた後に突破した場合は上昇に
勢いが出やすい

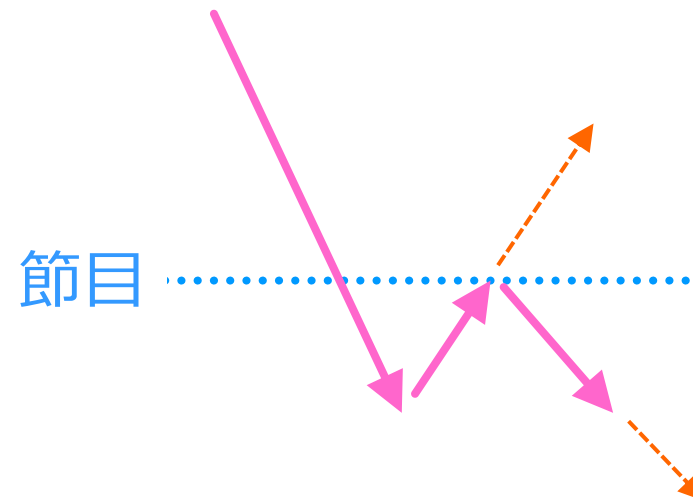
■ 「節目」の突破について ②

<リターン・ムーブ(上昇)>



節目突破後にいったん下落するも、節目がサポートとして機能した場合は、その後の上昇に勢いが出やすい

<リターン・ムーブ(下落)>

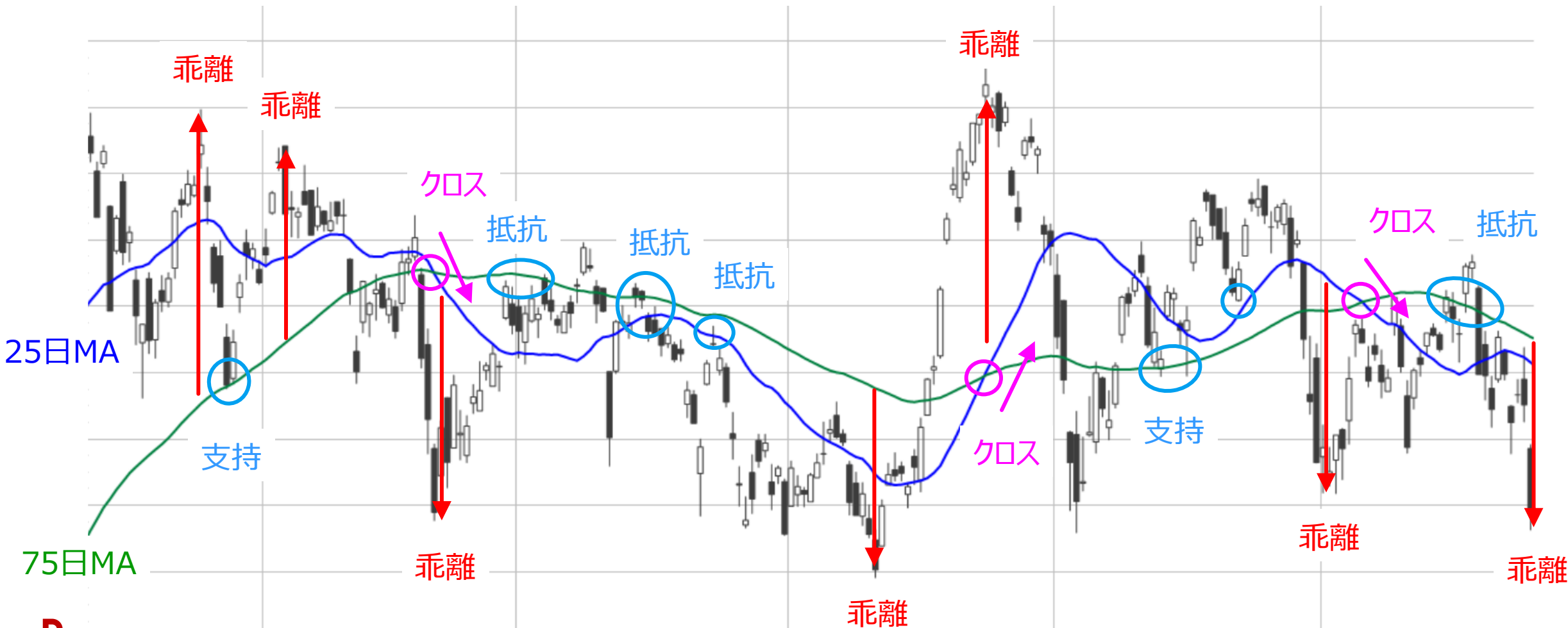


節目突破後にいったん反発するも、節目がレジスタンス(抵抗)として機能した場合は、その後の下落に勢いが出やすい

■ 移動平均線がテクニカル指標の基本

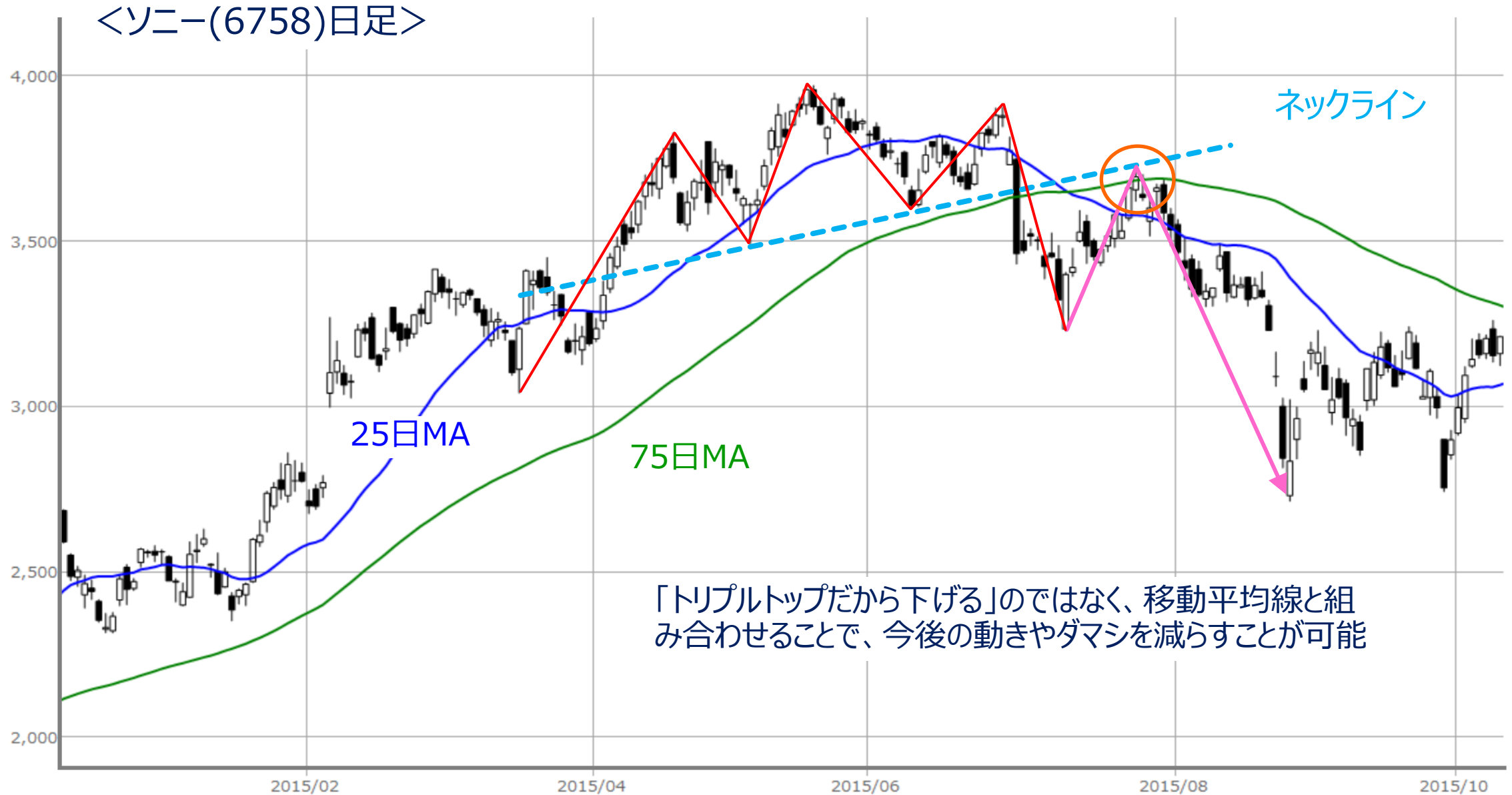
～ 5つの見方がギョツと凝縮 ～

- ① 値動きの中心線
- ② トレンドの向きと強さ
- ③ 移動平均線どうしや株価とのクロス
- ④ サポート(支持)とレジスタンス(抵抗)
- ⑤ 株価との乖離(行き過ぎ感)

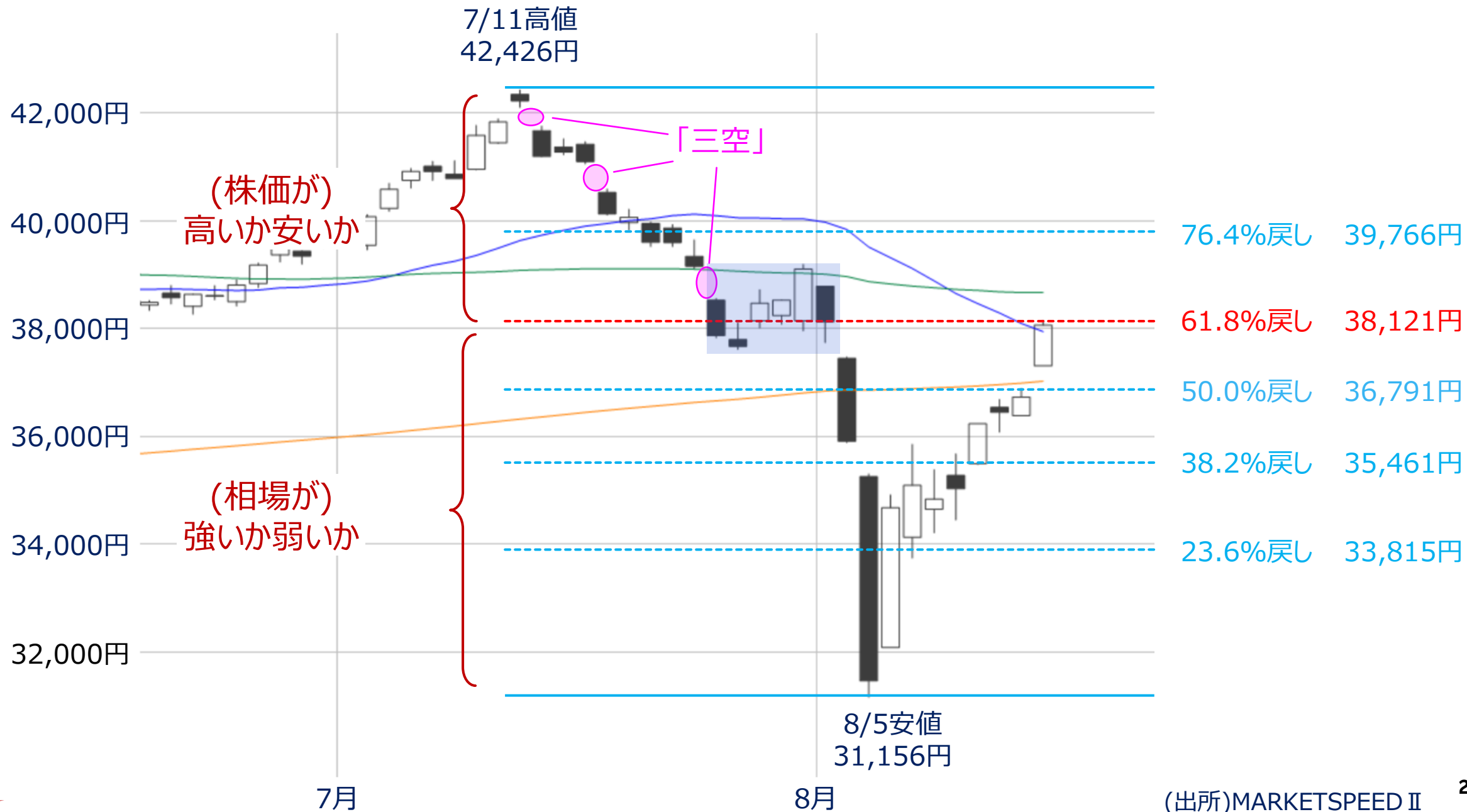


R

■パターン分析と「リターンムーブ」 ～ 移動平均線への意識も重要 ～



■ 日経平均(日足)フィボナッチ・リトレースメント ～「半値戻しは全値戻し」か？～



■ 株価急落のパターンについて

① 過度な楽観やポジションの修正にとどまるパターン

- ・ 直前までの株価が大きく上昇し過熱感の中で株価下落
- ・ 下げ止まり後は急落前の高値を回復することが多い

⇒ ブラックマンデー(1987年)、ライブドア・ショック(2006年)、VIXショック(2018年)

② 景気後退懸念を伴うパターン

- ・ 景気後退懸念で株価下落 or 株価下落が景気後退懸念を高める
- ・ 経済指標や企業業績、相場テーマの見通しに変化
- ・ 株価下落のスピードや深さは、金融・財政政策の対応にも左右される

⇒ ITバブル崩壊(2000年)、チャイナ・ショック(2015年)、コロナ・ショック(2020年)

③ さらに金融不安や危機を巻き込むパターン

- ・ カネ回りの問題(マネー収縮、資金繰り、債務)が状況を悪化

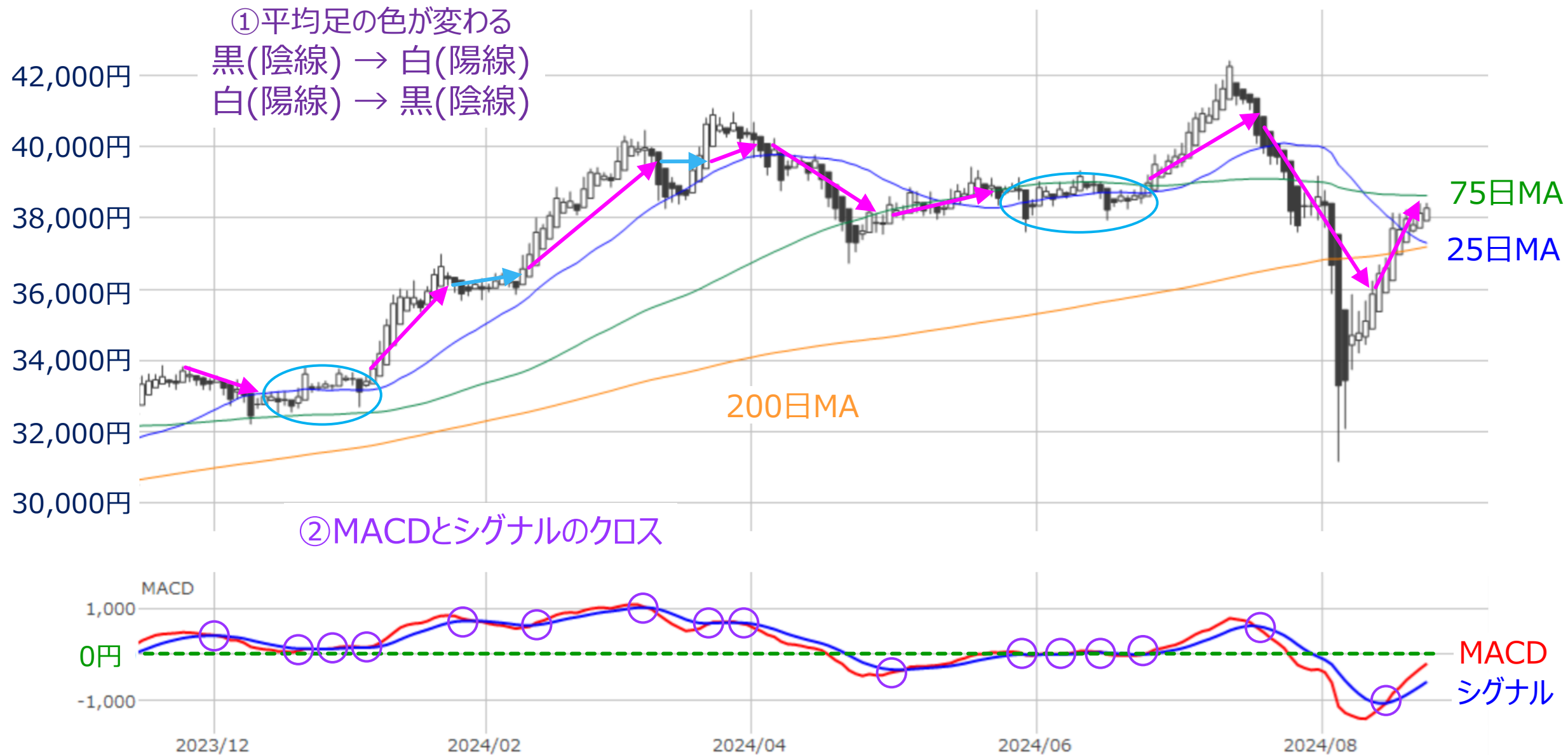
⇒ パリバ・ショック～リーマン・ショック(2007～2008年)

■ 日経平均(週足)の動き(2005年～2009年)



■ 日経平均の平均足とMACD(日足)

～ トренд転換を捉える ～



■ 日経平均の平均足とMACD(週足)

～ 時間軸を変えて大きなトレンド ～



■ 日経平均(週足)とMACD

～年末に向けてのチャートの注目点は？～

① 株価水準

- ・ 4万円台乗せ & 定着
- ・ 最高値(7/11の42,426円)超え

② パターン分析

- ・ 「ダブル・トップ」からの変化
→ 「トリプル・トップ」
→ 保ち合い

3/22週
7/12週

26週MA
13週MA
52週MA

③ 移動平均線

- ・ 「パーフェクトオーダー」復活
→ 13週MAの行方
- ・ 株価下落時のMAのサポート

④ MACD

- ・ MACDの上昇継続
- ・ MACDとシグナルのクロス(with平均足)
- ・ 株価との位置関係(逆行現象)

MACD
シグナル



■ 日経平均(月足)の動き①



■ 日経平均(月足)の動き②



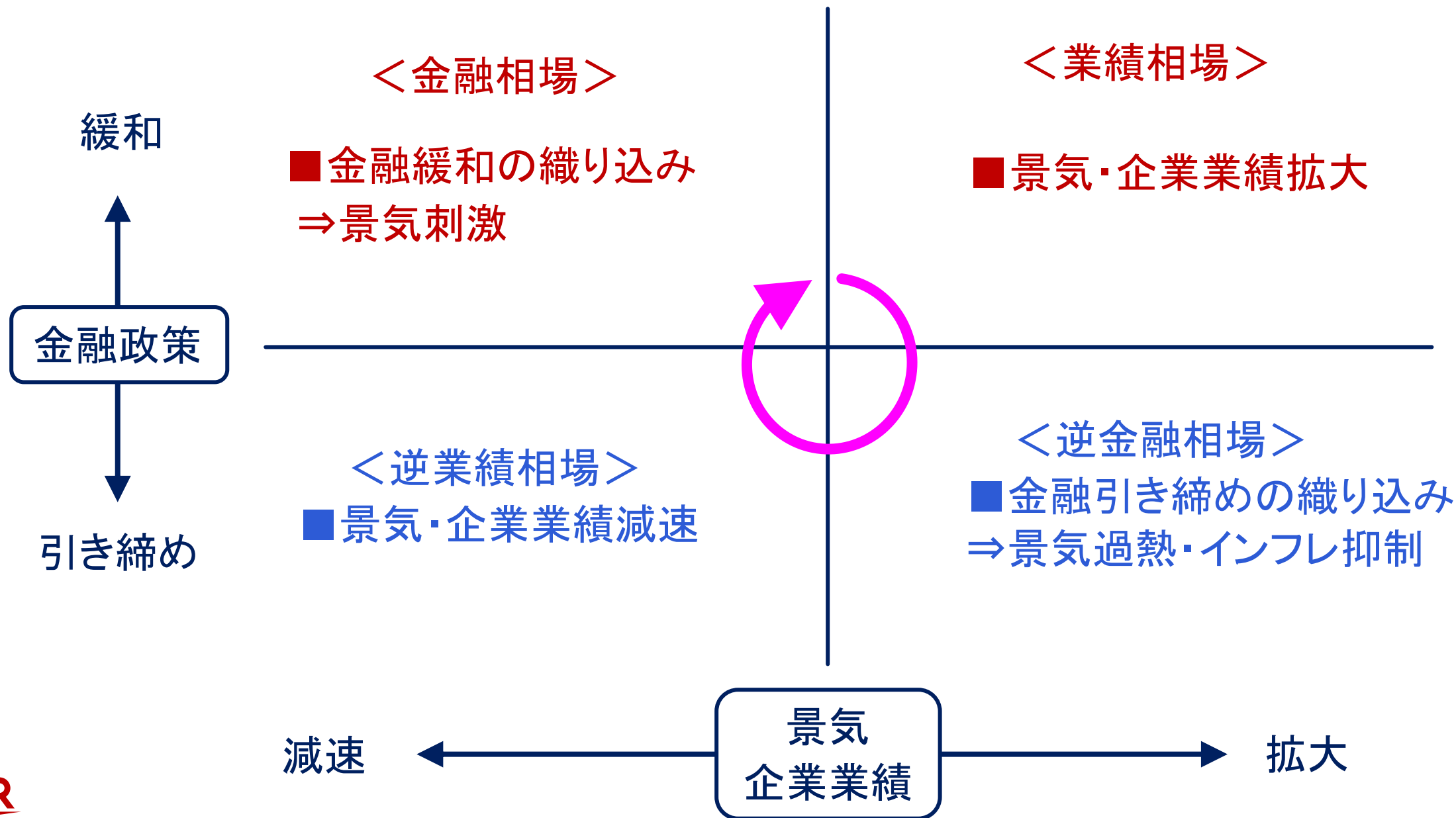
- ① 大幅な上昇は2段階…天井形成が焦点
- ② 天井を形成した後に大きな調整
- ③ 天井後の高値を再び更新するには時間が掛かる

■ 日経平均と米ドル円(週足)の動き

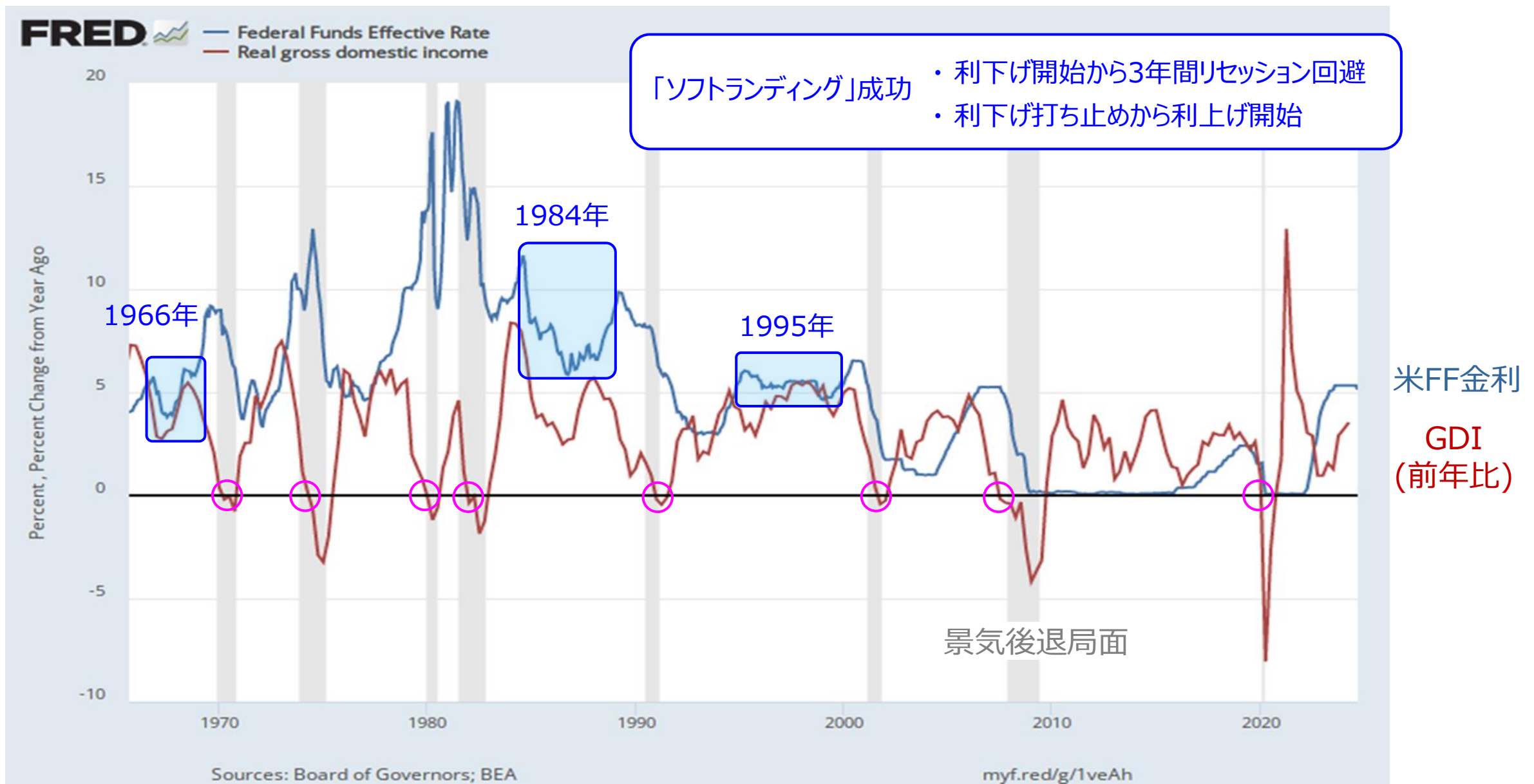
～ 株価と為替の関係と米景況感 ～



■ 「相場のサイクル」で見た視点 ～ 時間軸への意識 ～



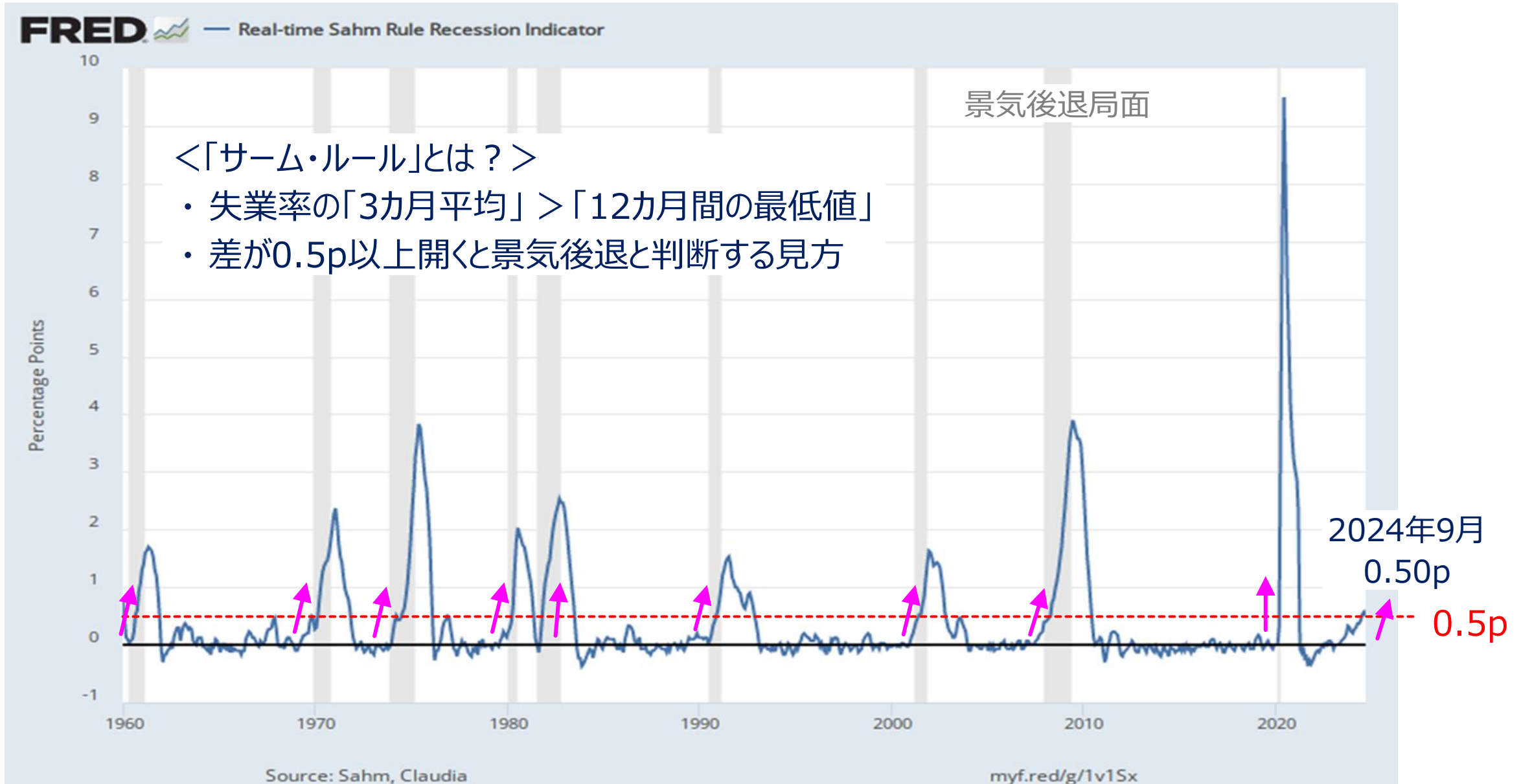
米政策金利とGDI(国内総所得)の推移



「ソフトランディング」成功

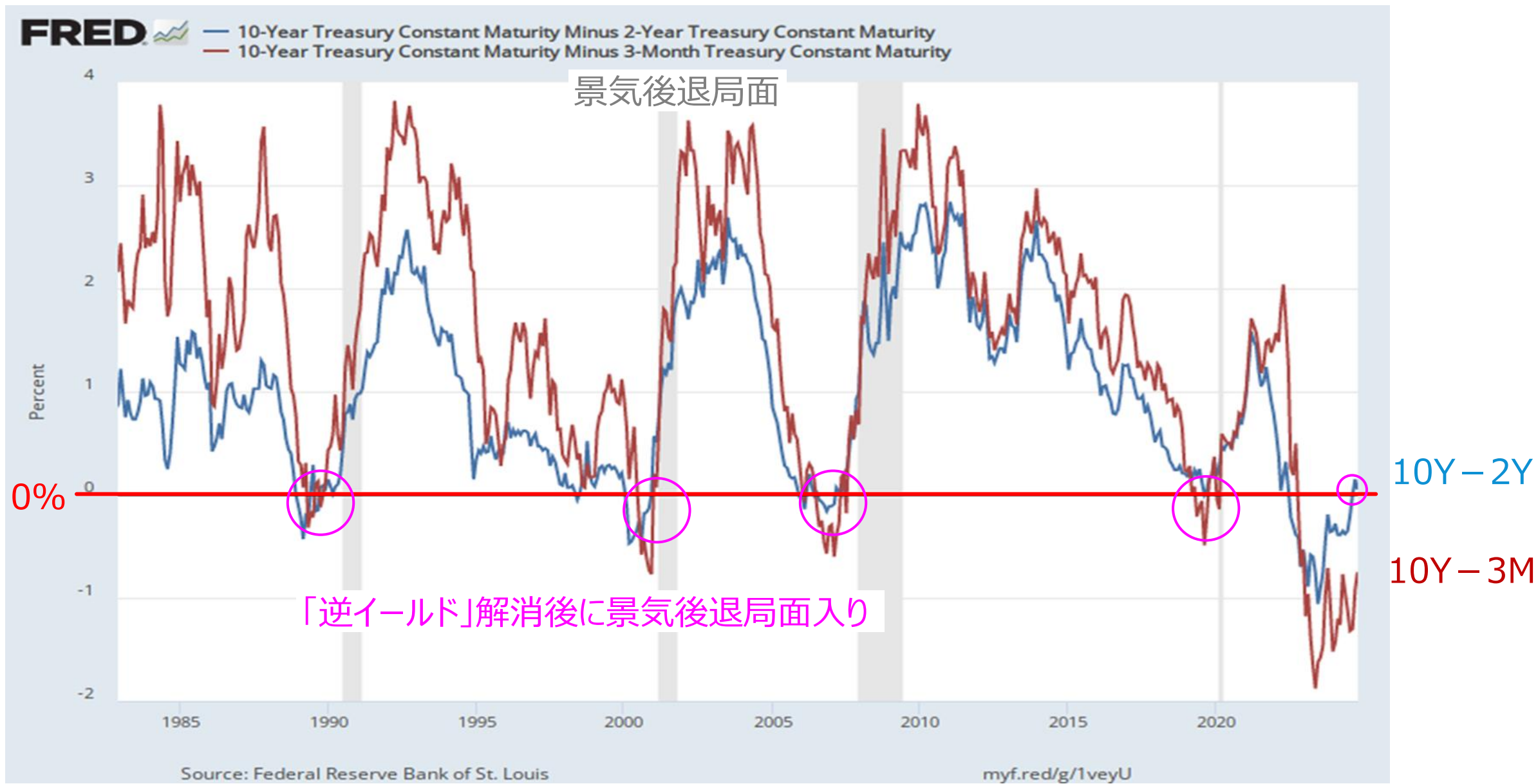
- ・ 利下げ開始から3年間リセッション回避
- ・ 利下げ打ち止めから利上げ開始

■米失業率の「Sahm rule(サーム・ルール)」 ～7月雇用統計でルール発動～

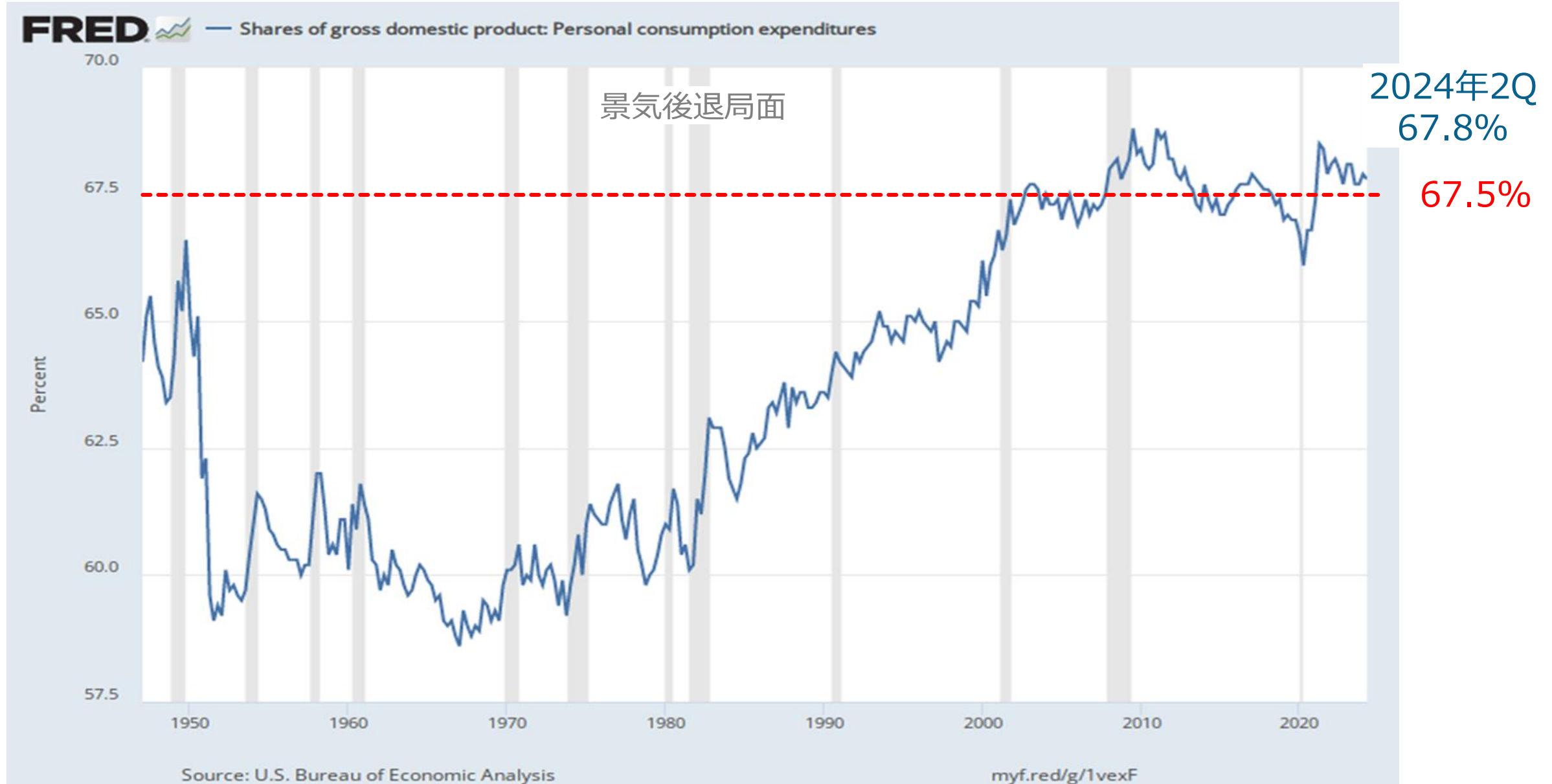


■ 米国債の利回り差の推移

～ 「逆イールド」解消と景気後退局面 ～



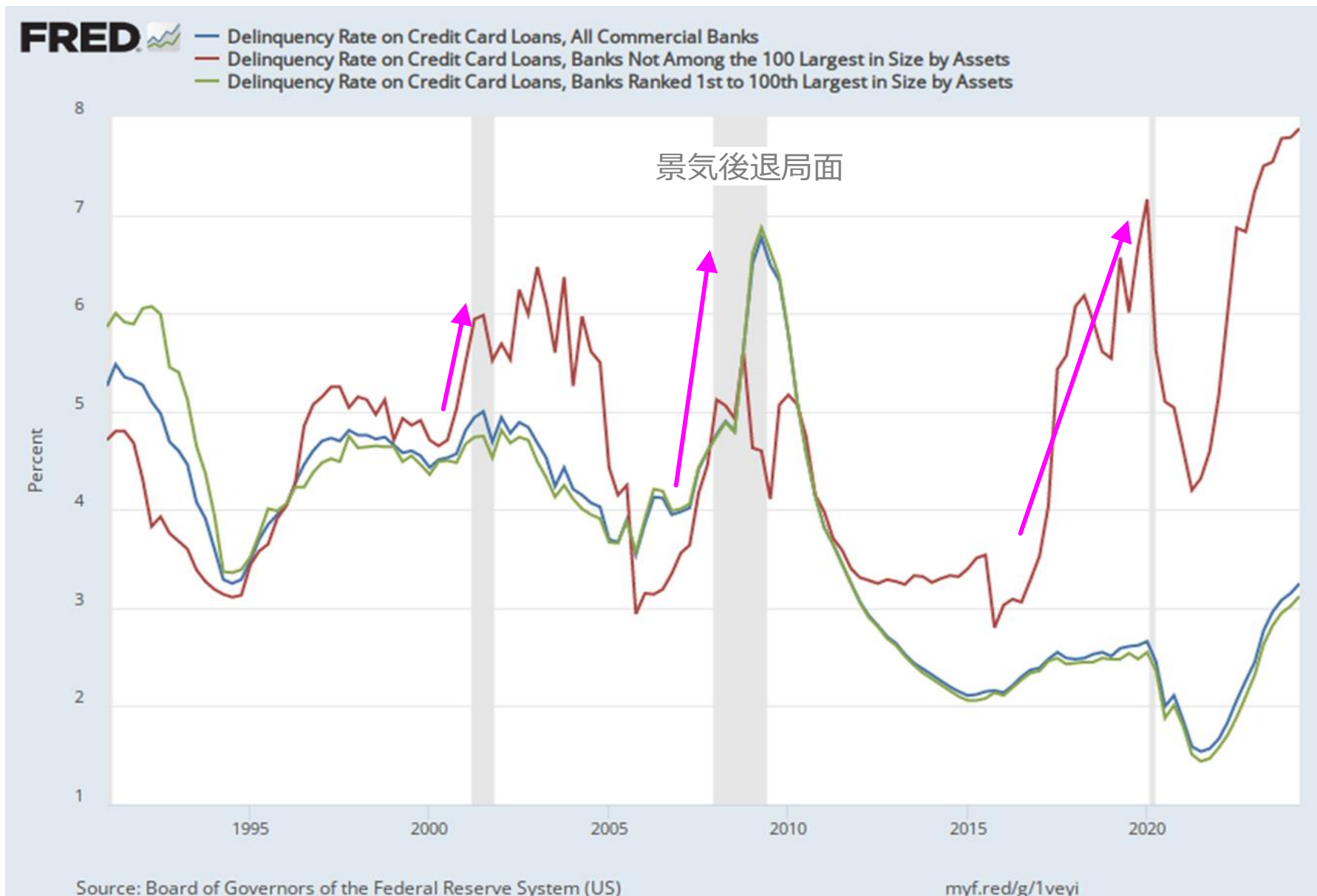
■ 米GDPにおける個人消費支出の割合



米個人貯蓄率の推移



米クレジットカードローンの延滞率の推移



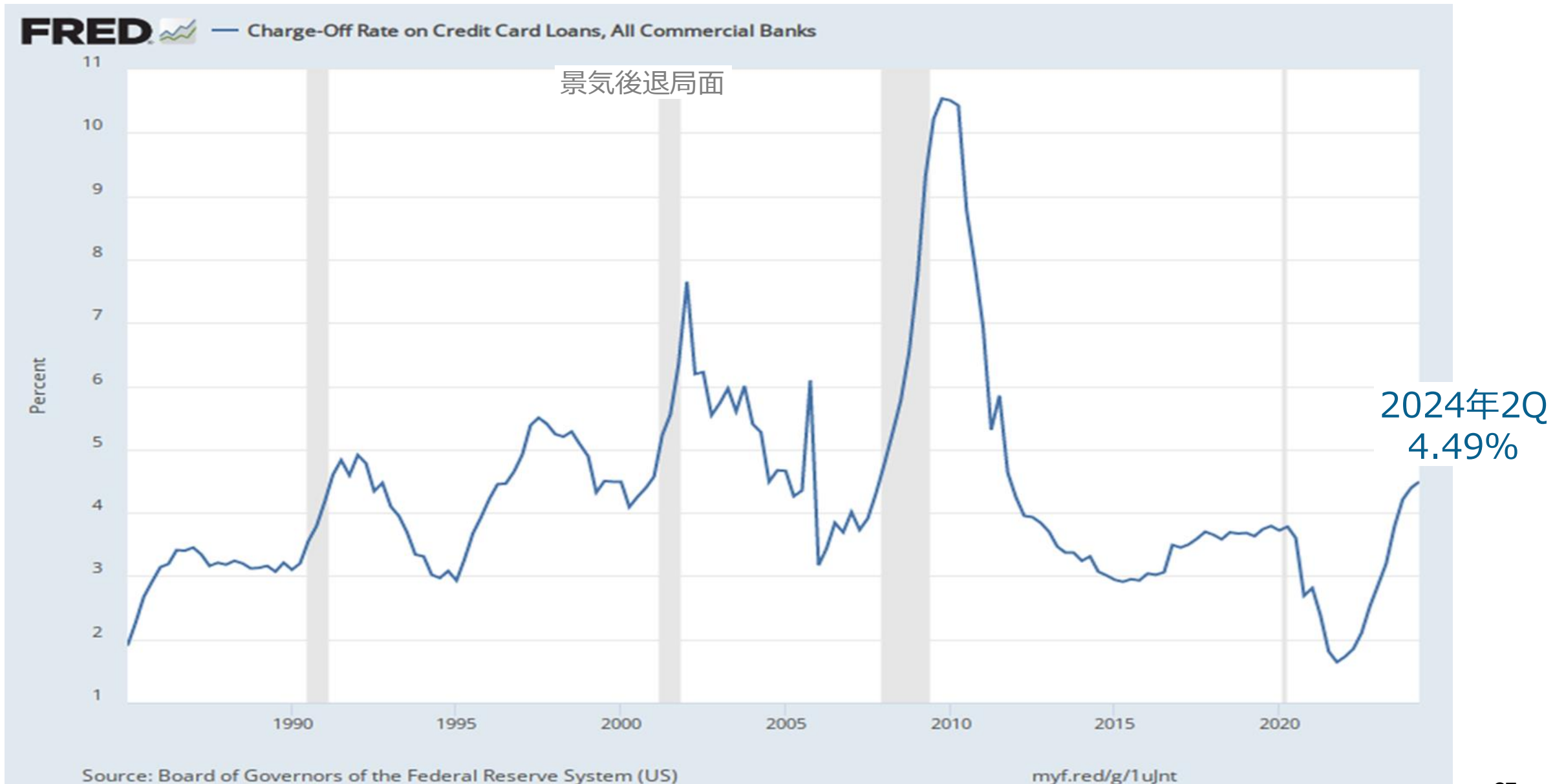
2024年2Q

規模上位101位
以下の商業銀行 7.88%

全米商業銀行 3.25%

規模上位100位
の商業銀行 3.12%

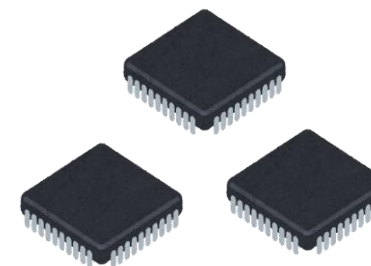
■ 米全商業銀行のクレジットカードローンの償却率(回収不能となった割合)



■ 「AI相場」について

- 開発、インフラ整備に必要な半導体需要(「チップ・ラッシュ」)

⇒ 次の注目ポイントは設備投資のピークアウト



- 生成AIを活用したビジネスで稼ぐ段階はこれから

既存ビジネスの生産性向上

これまでにない新たなビジネス

新しい技術などイノベーション活発化

「テクノロジー革命」レベルの期待

生成AI



開発・実現を早める

車の完全自動運転

新エネルギー(核融合発電)



■ 「生成AI」の未来が抱える課題・・・電力

■ 生成AIと電力に関する業界要人の発言が相次ぐ

- ・ イーロン・マスク氏 2024年3月のカンファレンスでの発言
「生成AIにおける次の障害は電力。2025年には電力不足に陥る可能性がある」
- ・ ビル・ゲイツ氏 2024年3月のカンファレンスでの発言
「電力の問題は、今後データセンターが利益を産むかを定める最も重要な要素」
- ・ サム・アルトマン氏 2024年1月のダボス会議
「核融合、太陽光の低コスト化、蓄電システム、またはそれに匹敵する『ブレイク・スルー』が必要」

■ ChatGPTが1回リクエストされるとき消費電力 = Google検索の約10回分

■ IEA (国際エネルギー機関)の1月下旬のレポート

データセンターやAI、暗号通貨などによる電力消費量が2026年までに世界で倍増すると指摘

2022年：460TW/1時間 → 2030年：920TW/1時間

※日本全体の年間消費電力量に相当

Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

| 取引金額 | 取引手数料 |
|-----------|--------------|
| 5万円まで | 50円（55円） |
| 10万円まで | 90円（99円） |
| 20万円まで | 105円（115円） |
| 50万円まで | 250円（275円） |
| 100万円まで | 487円（535円） |
| 150万円まで | 582円（640円） |
| 3,000万円まで | 921円（1,013円） |
| 3,000万円超 | 973円（1,070円） |

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

| 取引金額 | 取引手数料 |
|--------|------------|
| 10万円まで | 90円（99円） |
| 20万円まで | 135円（148円） |
| 50万円まで | 180円（198円） |
| 50万円超 | 350円（385円） |

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

| 1日の取引金額合計 | 取引手数料 |
|------------------------------------|----------------|
| 100万円まで | 0円 |
| 200万円まで | 2,000円（2,200円） |
| 300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。 | 3,000円（3,300円） |

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

| 分類 | 取引手数料 |
|--------|---|
| 米国株式 | 約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込） |
| 中国株式 | 約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込） |
| アセアン株式 | 約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし |

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。